

余 耀 提出 学位請求論文

『中国進出日系企業のニーズに合った日本語人材の育成について
一産業都市の唐山市を中心に一』 審査要旨

論文の内容の要旨

本論文は、11章からなるものである。

内容は大きく5つの部分に分けられる。まず、第1章・第2章において中国における日本語教育の現状と問題点を考察する。第1章「はじめに」では、研究の動機と目的を示し、研究課題と研究方法を挙げる。また、これまでの中国における日本語教育に関する研究について概観し、本研究の意義を述べる。第2章「現在の日本語教育」では、日本国内における日本語教育の現状を概観し、中国における日本語教育について具体的に詳述して中国における日本語教育の歴史的変遷をはじめ、日本語人材育成モデルの現状及び日本語人材育成の課題を提示する。

次に、第3章・第4章・第5章において、中国における日系企業に対し、ニーズ調査を行い、どのような教育内容が必要かを論じる。第3章「中国に進出した日系企業の求める人材像に関する分析」では、中国で現地調査を行い、現地の日系企業が必要とする「日本語人材」の具体像及び「日本語人材」に求められる資質と能力を、アンケート等を通じて、1) 企業が求める日本語の言語能力、2) 在学中・採用時・入社後に望む能力、3) 中国人社員に不足している能力、4) 日

本語人材育成における大学への期待という4つの点について考察を加える。その結果として、日系企業の求めるところは、「日本語能力」はもちろんのことであるが、言語知識だけではなく、言語以外の知識や技能を教え、日本の社会・日本人の考え方、企業文化を理解し、ビジネス日本語を活用してコミュニケーションができるビジネスパーソンの育成が要求されていること、また社会人としての行動能力の教育も多くの企業によって求められていることを明らかにする。第4章「日本国内における日本企業の求める人材像について」では、日本企業の求める人材に関する先行研究と実態調査データを参考にし、日本国内の日本企業に勤めている中国人にヒアリング調査を行い、中国に進出した日系企業の求める人材像と比較し、相違点を考察する。日本国内の企業は「外国人留学生に対して求める能力」として、「ネイティブに近い高度な日本語コミュニケーション能力」、「日本企業文化に対する理解能力」、「社会人として求められる行動能力」の三つの能力を挙げている。これらは、中国に進出した日系企業が求める日本語人材に対する要望や期待とほぼ一致している点である。第5章「中国における日本語専攻の教育現状と問題点—T大学を事例に—」では、中国のT大学を事例とし、現行のカリキュラムを取り上げ、「教学大綱」が実際の教育現場でどのように浸透し、それに基づきどのような教育実践が行われているかを考察し、日本語専攻の教育現状と問題点を明らかにしている。

第6章・第7章・第8章においては、企業のニーズに応える日本語教育を行うため、社会の中で繰り広げられるコミュニケーションの実

態について教科書以上に多くの情報を提供しているビジネスドラマを利用し、日本語の敬語や謝罪表現を研究し、職場における使用実態を考察する。第6章「ビジネスドラマを活用する日本語授業における著作権問題について」では、ビジネスドラマを含め、映像教材は効果的な学習リソースであることを評価しながら、映像教材を利用する際に注意しなければならない著作権問題について、日中法律上の関連規定を紹介する。第7章「ビジネス場面のコミュニケーション学習におけるビジネスドラマの敬語分析」では、ドラマ「半沢直樹」における敬語の使用実態を考察し、ビジネス場面のコミュニケーションの実態を把握することによって、敬語表現の多様性と使用状況の複雑さを指摘する。第8章「日中ビジネスドラマにおける謝罪表現の対照研究」では、ビジネスドラマを利用し、「職場」という特定の場面に焦点を当て、そこで行われる日中の謝罪表現を収集し、日中両国の謝罪表現の共通点・相違点を分析する。日本人は謝罪表現の「定型表現」のみの使用が圧倒的に多く、様々な場面で頻繁に使用しているのに対して、中国人は「定型表現」を使わず、「非定型表現のみ」を使用するのが多いと考えられる。また、非定型表現のストラテジーの使用について、中国人は日本人に比べ、謝罪する際、同時に多様なストラテジーを使う傾向があり、日本人はより単一の謝罪のストラテジーを使う傾向があると指摘する。

第9章「ビジネスドラマを用いた授業の試案」では、日系企業の日本語人材に関するニーズを分析した第3章と第5章の研究を通じて、企業のもっとも重視する「ビジネス日本語」の教育について、ドラマ

教材の使用による教授方法を検討し、「ビジネス日本語」授業をデザインし、学習内容と目標について、①文型・表現の学習、②さまざまな敬語表現の学習、③日本の文化、企業の文化への理解、④日本人の考え方、仕事に関するコミュニケーションへの理解、⑤ディスカッションやグループ発表による社会人としての行動能力の訓練を設定した授業案を提示する。

第10章・第11章においては、ビジネスドラマを用いた授業の効果についての分析と日本語人材養成のための提言をまとめる。第10章「ビジネスドラマを用いた授業の効果についての調査」では、中国の大学の日本語学習者に対して実際にドラマ教材を導入したビジネス日本語の指導を行い、学習者の記入したビジネス日本語授業に関する感想と意見のアンケートの分析を通じて、ビジネスドラマを利用して「ビジネス日本語」の授業をするという方法は、日系企業のニーズに対応する観点から効果的であり、学習者は映像、音声からより具体的なビジネス場面の状況を知ることができ、言語使用の多様性を個々の状況と結びつけて理解することができ、日系企業のニーズに合った日本語人材の育成ができることを明らかにしている。第11章「終章」では、本研究の成果をまとめ、教育機関への提言と今後の課題として、①社会のニーズに応えられるような「日本語人材」の育成を実現するための日本語の運用能力を中心とした教育、②より生活や社会の状況に密着したコミュニケーション能力養成のためのテレビドラマ教材の有効性、③日本語教育への責任感・協調性・チームワーク能力などの社会人行動力や資質を養成する教育内容の導入、④日系企業と大学の連携

体制の構築による学習者の専門性が反映されるインターンシップの充実を提言している。巻末に資料編として、日系企業と日本語学習者に対するアンケート調査用紙を収めている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、アンケート調査を通じて日系企業が必要とする「日本語人材」の具体的な内容、及び「日本語人材」に求められる資質と能力を明らかにし、現在の日本語教育現場に存在する問題点を提示することによって、中国進出日系企業のニーズに合った「日本語人材」の育成について、具体的な教育内容、教育方法を研究したものとして高く評価することができる。

第1章「はじめに」では、研究の動機と目的を示し、研究課題と研究方法を挙げるが、ことに日本国内の企業及び中国現地の日系企業に勤めた経験と中国の大学における日本語教育の専任講師として5年近い勤務経験に基づく日本語人材に関する「需要側と供給側にミスマッチが生じている」という問題意識が動機となっており、本研究は実際の大学教育を通じて抱いた具体的な課題に対する実用的な研究であるところに意義が存する。第2章「現在の日本語教育」では、日本国内と、ことに中国における日本語教育の現状を最新の情報を踏まえて的確に記述しており、日本語人材育成モデルの現状及び日本語人材育成の課題を提示する。

第3章「中国に進出した日系企業の求める人材像に関する分析」では、ことに、中国における日系企業の日本語ニーズに関する従来の研究のほとんどが大連、上海、香港という大都市を前提に研究されていて圧倒的に多数を占める地方都市を対象にした研究があまり見られないのに対して、中国唐山市の日系企業を対象にアンケート調査を実施して、日系企業が必要とする日本語能力のみでない資質を備えた「日本語人材」の具体像を解明している点が貴重な情報であるといえる。唐山市はさらに進出企業の業種の特徴から見ると、大都市に集中する金融業・商社・サービス業等の第三次産業よりも、製造業が全体の77%ほどを占めている中規模の産業都市として、先行研究では中心的に扱われることが少なかった「中国進出日系企業のニーズに合った」という点に着目し代表的な産業都市である唐山市を対象として考察を行った点にも意義が認められる。唐山市を中心とした本論文は日系企業の製造業に有益であり、大多数の中規模地方都市に適用される研究であると言える。第4章「日本国内における日本企業の求める人材像について」では、日本国内の日本企業に勤めている中国人に対するヒアリング調査によって、日本国内の企業が「外国人留学生に対して求める能力」と、中国に進出した日系企業が求める日本語人材に対する要望や期待とほぼ一致している点を明らかにしており、第3章と第4章とが対をなすことによって日本企業の求める人材像をより鮮明にしている。第5章「中国における日本語専攻の教育現状と問題点—T大学を事例に一」では、中国のT大学を事例とし、現行のカリキュラムを取り上げ、中国教育部の制定する「教学大綱」に基づいて実施され

る日本語教育の実践について考察し、日本語専攻の教育現状と問題点を明らかにしているが、中国全体の日本語教育におけるT大学の日本語教育の位置づけが明瞭ではないので、より明確に考察を加えることが望まれる。

第6章「ビジネスドラマを活用する日本語授業における著作権問題について」では、学習者の視覚・聴覚を通じて効果的な教材化が期待できるビジネスドラマを含むメディア教材が効果的な学習リソースであることを評価しながら、授業で映像教材を利用する際に注意しなければならない著作権問題について、日本と中国の法律の関連規定をそれぞれ確認しているのは頗る行き届いた視点であるといえる。そのうえで第7章「ビジネス場面のコミュニケーション学習におけるビジネスドラマの敬語分析」では、ドラマ「半沢直樹」のビジネス場面における多様な敬語形式の使用によるコミュニケーションの実態を的確に解明している点が評価できる。第8章「日中ビジネスドラマにおける謝罪表現の対照研究」では、ビジネスドラマに描かれる「職場」で行われる日中両言語における謝罪表現を分析して日本人が「定型表現」のみの使用が圧倒的に多いのに対して、中国人は「非定型表現のみ」を使用するのが多いと指摘する。創作であるビジネスドラマの資料性の再検討とともに、作品数の補強も今後望まれるところである。

第9章「ビジネスドラマを用いた授業の試案」では、実際にドラマ教材を使用した「ビジネス日本語」授業をデザインし、学習内容と目標を設定して企業の求める能力に対応した具体的な授業案を提示している。これを中国のT大学において実践し、学習者のアンケート結果

を分析した第10章「ビジネスドラマを用いた授業の効果についての調査」によってビジネスドラマを利用した「ビジネス日本語」の授業の有効性を指摘している。第11章「終章」において示された教育機関への提言と課題も今後のビジネス日本語教育の発展に向けた重要な示唆を含んでおり、評価することができる。本論文はニーズ調査やアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、日系企業のニーズに合った「ビジネス日本語」の授業を設計し、中国の大学において実施したものであり、実際の授業を通じて研究の結果を検証しており、「理論と実践を結合した教育の研究」として高く評価することができる。

よって、本論文の提出者、余耀は、博士（文学）の学位を授与せられる資格があるものと認められる。

平成29年2月15日

主査	國學院大學教授	諸 星 美智直	㊞
副査	國學院大學教授	シュテファン カイザー	㊞
副査	國學院大學教授	久 野 マリ子	㊞

余 耀 学力確認の結果の要旨

下記3名が専門分野からそれぞれ学力確認の試問を行った結果、博士（文学）の学位を授与される学力があることを確認した。

平成29年12月5日

学力確認担当者

主査 國學院大學教授 諸 星 美智直 ⑩

副査 國學院大學教授 シュテファン カイザー ⑩

副査 國學院大學教授 久 野 マリ子 ⑩